

ふりがな やましげ しんじ

氏 名 山重 慎二

1. 学歴

1985 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1985 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987 年 3 月 同修了
1987 年 4 月 同博士後期課程入学
1988 年 9 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992 年 3 月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992 年 11 月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了 (Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

1992 年 7 月 トロント大学経済学部助教授 (1996 年 6 月まで)
1996 年 7 月 一橋大学経済学部専任講師
1998 年 5 月 一橋大学経済学部助教授
1998 年 4 月 一橋大学大学院経済学研究科助教授 (2007 年 4 月より准教授)
2002 年 4 月 ハーバード法科大学院客員研究員 (2003 年 3 月まで)
2005 年 4 月 一橋大学国際・公共政策大学院 (兼専)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

公共政策論

(b) 大学院

公共経済学, 租税理論, ワークショップ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析, 経済学基礎論 I & II, 政策決定過程論, コンサルティング・プロジェクト指導 I & II, リサーチ・セミナー, 公共政策のためのミクロ経済学, 公共支出論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式を取り入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。今年度からパソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において

必要とされるのは、新しいアイデアを生み出し、それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を 1 つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めようとしてきた。最近では、さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事(例えば『昭和財政史』の著作)を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、今後の重要な研究テーマの一つとして育てて行きたいと考えている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346. (K. Rath および Y. Sun との共同論文)

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号, 1997年, 21-36頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 38-62頁。

"Principal-Agent Problem with Networking: Another Look at the Japanese Management System," RUEE Working Paper #98-75, Hitotsubashi University, 1998, pp. 44. (T. Yoshikawa との共同論文)

- "Intertemporal Equity and Sustainability of Tax System," RUEE Working Paper #98-76, Hitotsubashi University, 1998, 25p.
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," RUEE Working Paper #98-77, Hitotsubashi University, 1998, 24p.
- "Social Signaling and Optimal Income Redistribution," RUEE Working Paper #98-78, Hitotsubashi University, 1998, 17p. (N. J. Ireland との共同論文)
- 「所得再分配に関する国と地方の役割分担」『国と地方の役割分担—税制と社会保障を中心として—』(平成 9 年度 - 平成 10 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999 年, 21-43 頁。
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」大蔵省主税局委託研究, 1999 年, 69 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," in Asanuma, S., E. Tajika, S. Yamashige, M. Sato (eds.), *Decentralization and Economic Development in Asian Countries* (Proceedings of an International Symposium), 2000, pp. 13-59 (with Motohiro Sato).
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
- "Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究』, 2001 年。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 69-86 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』(第 11 章)東京大学出版会, 2002 年。
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," (World Bank Institute Working Paper, Stock Number 37204, 2002, 35p.)
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月(平井小百合氏との共著)。
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), 497-520 (with Motohiro Sato).
- 「公益企業のカバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』, 2005 年 8 月号。
- 「公益法人改革: カバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
- 「政策金融改革—展望と課題—」(中里幸聖氏との共同執筆)『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁。
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』, 2006 年 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のカバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—: 基調報告」日本財政学会(編)『少子化時代の政策形成: 財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応」財務省財務総合政策研究所(編)『我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会 報告書』2006 年, 第 9 章。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』(第 9 章)2006 年,

中央経済社, 245-284 頁。

「交通ネットワーク事業と日本経済の再生～改革の展望～」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。

「地方自治体の経営とガバナンス～タ張市を事例として～」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」財務省財務総合政策研究所(編)『人口減少, 家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会 報告書』第 12 章, 2007 年。

「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」樋口美雄／財務省財務総合政策研究所『人口減少社会の家族と地域～ワークライフバランス社会の実現のために』2008 年, 日本評論社, 第 12 章。

「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ～医療法人の経営とガバナンス～」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008 年, 6-27 頁。

「インターネットにおける医療情報提供の効果分析—乳がん.JP を事例として—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2008-001(山口晋氏との共同論文)。

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明[編著]／財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「社会保障制度と出生率」日本財政学会第 61 回大会, 東北学院大学, 2004 年 10 月。

*「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—」基調報告およびパネルディスカッション司会, 日本財政学会第 62 回大会, 一橋大学, 2005 年 10 月。

「生活保護制度と年金制度」(高畑純一郎氏との共同論文)日本財政学会第 65 回大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

(b) 国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2008 - 2012 年度, 研究分担者。

C. 受賞

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

国際学生宿舍専門委員会委員(2004 年 4 月 -)

「一橋大学渉外本部会議」(2007 年 1 月 -)

「一橋大学基金による教育改善検討 WG」(2007 年 10 月 -)

「新総合学術誌検討WG」(2008 年 4 月 -)

7. 学外活動

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

(c) 公開講座・開放講座

一橋大学秋季公開講座「社会保障と私たちの暮らし」(2008 年 10 月)

(d) その他

大和総研経営戦略研究所客員研究員(2003 年 12 月 - 2008 年 3 月)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議」委員(2004 年 7 月 -)

文部科学省「中央教育審議会(生涯学習分科会)」臨時委員(2007 年 3 月 -)

文部科学省「学校施設評価システム検討部会」協力者(2007 年 8 月 -)

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008 年 4 月 -)

文部科学省「学校支援地域活性化推進委員会」委員(2008 年 4 月 -)

文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」委員
(2008 年 6 月 -)

総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008 年 6 月 -)

9. 一般的言論活動

「実効ある少子化対策を推進するために―財源確保をどう図るか」『経済トレンド』2008 年 11 月号。